

》 群馬銀行の活動

地域創生への取組み

■ 行員10名が「群馬大学産学協働コーディネータ」の称号を付与される（2017年4月）

当行行員10名が群馬大学より「群馬大学産学協働コーディネータ」の称号を受けました。この称号は、当行行員が同大学の研究成果・技術と企業の抱える経営課題等をコーディネートすることで、企業のイノベーションを創出し、地域経済活性化に貢献することを目的としています。2016年8月に締結した産学連携に関する協定における協力事項である「地域経済の経営課題、技術課題に関する支援」、「ベンチャー等新事業創出の支援」、「相互の人材育成」の具体的な取組みの一つです。

今後も、当行は地域企業と大学の橋渡しとなり、経営課題や技術課題に対し産学連携を通じたソリューションを提供してまいります。



称号付与式

■ 桐生市との地方創生に関する連携協定締結と協定に基づくPR事業の実施（2017年6月、2018年1月）

当行として9件目となる包括連携協定を桐生市と締結しました。企業誘致や雇用創出、医療福祉など幅広い分野で双方の資源を有効に活用し、地域経済活性化、市民サービス向上に資することを目的としています。

2018年1月には、賀詞交歓のために東京支店に来店されたお取引先に対し、本協定に基づく桐生市のPR事業を実施しました。「桐生市政PRブース」「ものづくりPRブース」「観光物産PRブース」を設け、2日間で約190社、約420名にご来場いただきました。



桐生市PR事業



■ 「館林市立学校給食センター整備運営事業（PFI）向けシンジケートローンを組成（2018年1月）」

館林市が実施するPFI事業である「館林市立学校給食センター整備運営事業」に対し、アレンジャーとしてシンジケートローンを組成しました。

当行は、PFI事業が「民間の資金や創意工夫の活用により地域経済の活性化が期待される事業」であることから、館林市内に本支店を有する3つの地域金融機関（館林信用金庫、足利銀行、東和銀行）を招聘したものです。

本件は、群馬県内では2例目のPFI事業となり、当行がアレンジャーを務めるPFI事業としても2例目となります。今後もPFI事業への取組みに対し資金調達面からの支援などを通じて、地域経済の活性化ならびに地方創生に貢献してまいります。

■ 大泉町との地方創生に関する連携協定を締結（2018年2月）

大泉町と地方創生についての「連携に関する包括協定」を締結いたしました。町政のPRをはじめ雇用促進や防犯・防災、環境、福祉など幅広い分野で連携し、地域経済の活性化や町民サービスの向上に向けてともに取組んでまいります。



連携協定締結式

法人向けコンサルティング営業の取組み強化

■ ベトナム地場銀行との業務提携および政府機関との協力覚書締結 (2017年5月、9月)

日本企業のベトナム進出が急増していることを受け、2017年5月、ホーチミン市開発商業銀行（HDバンク）と業務提携を行い、同年8月より同行のジャパンデスクに行員1名を派遣しました。



海外展開支援ネットワーク



ベトナム海外労働管理局との覚書締結式

また、同年9月には、ベトナム外国投資庁およびベトナム海外労働管理局と協力覚書を締結し、お取引先企業のベトナム進出やベトナム人材活用等の支援体制の強化を図りました。

■ アリババ株式会社との業務提携 (2017年7月)

アリババ株式会社（代表取締役社長CEO 香山 誠）と業務提携契約を締結いたしました。

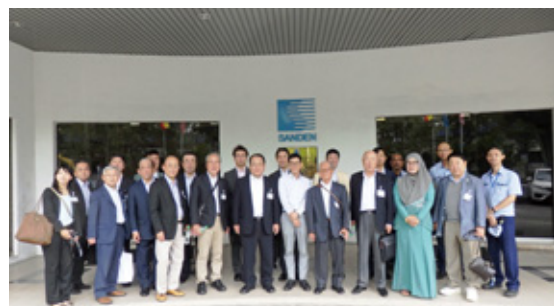
同社は、世界最大のB to B（企業間取引）マッチングサイト「アリババドットコム」を運営しその利用者に対し、日本にいながら海外顧客を獲得できるサービスや、アドバイザーによる海外販路開拓プランの作成等のサポートを行うサービスを提供しております。

当行は、アリババ株式会社との業務提携を通じて、新たな海外販路拡大ツールを提供し、お客さまの海外進出支援の一層の強化を図ってまいります。

■ 「マレーシア・シンガポール投資環境視察団」の実施 (2018年2月～3月)

2018年2月から3月にかけて、ぐんぎん経営倶楽部会員を対象とした「マレーシア・シンガポール投資環境視察団」を実施しました。マレーシアおよびシンガポールは、優れたインフラ、税制優遇措置による投資先としての魅力や、有望な個人消費市場としての魅力を保っています。

5日間の行程では、現地銀行への訪問、市内視察や現地企業との交流などを通して、活気あふれる両国への理解を深めました。



現地企業を視察

■ 各種セミナーの開催

お客さまのライフステージに応じたテーマや最新の情報を提供するためのセミナーを随時開催しております。

2017年7月と11月に「M&Aセミナー」、2018年1月に「相続・事業承継セミナー」を開催したほか、2017年9月には最近注目されているIoTに関する理解を深めていただくため「IoTセミナー」を、2018年3月には医療・介護関係者さま向けの「医療・介護セミナー」を開催いたしました。



医療・介護セミナー

■ 海外での各種商談会の開催と海外販路拡大セミナーの開催

2017年9月には、中国でのお取引先の販路拡大をサポートするため「企業交流会 in 上海」を開催いたしました。参加者によるビジネス交流会では活発な情報交換が行われ、取引開始を視野に入れた商談も行われるなど、実り多いイベントとなりました。

また、国内では海外販路拡大の効率的な手法として中小企業においても活用が広がる「電子商取引」についてのセミナーを2017年10月から2018年2月にかけて3回実施いたしました。



海外販路拡大セミナー

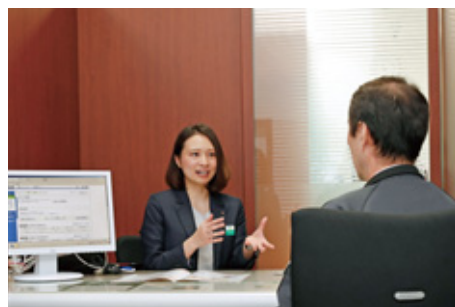
個人向けコンサルティング営業の取組み強化

■ 資産運用アドバイスツールへのロボアドバイザー機能の追加 (2017年5月)

当行行員が利用している資産運用アドバイスツールに、ロボアドバイザー機能を追加いたしました。

本機能は、当行行員が、お客さまに投資信託の追加購入を提案する際に使用する機能で、現状のお客さまのポートフォリオおよび追加購入予定金額を基に、お客さまの意向に沿ったポートフォリオの修正(リスクの低減、リターンの上昇等)が見込まれる当行取扱商品を抽出いたします。

投資信託で資産運用をされているお客さまに対して、ロボアドバイザー機能を活用しポートフォリオの修正を提案することで、より付加価値の高いサービスを提供いたします。



資産運用アドバイスツールを活用

■ 「楽天Edy」、「LINE Pay」の電子マネーチャージ機能の提供開始 (2017年6月)

楽天Edy株式会社が提供している電子マネー「楽天Edy」およびLINE Pay株式会社がコミュニケーションアプリ「LINE」上で展開している「スマホのおサイフサービス」「LINE Pay」に、当行の普通預金口座から即時にチャージできる機能を提供いたしました。

当行に普通預金口座およびキャッシュカードをお持ちのお客さまであれば、インターネットバンキングのご契約がなくても、上記各社の電子マネーへチャージする機能を利用することができます。

■ 「つみたてNISA」の取扱開始 (2017年10月)

安定的な資産形成の実現を促進する積み立て型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」の取扱いを開始いたしました。

「つみたてNISA」は、対象商品を低コストのファンドに限定しているほか、年間40万円の非課税投資枠を20年間にわたって利用できるため、これまで投資経験のないお客さまや、これから資産形成を始められるお客さまに合った制度内容となっております。

■ 「従業員さま・職員さま向け優待サイト」の開設 (2018年1月)

当行と取引のある企業さま向けに「従業員さま・職員さま向け優待サイト」を開設しました。

従業員・職員の皆さまは企業・団体ごとに発行する専用のID・パスワードを使い、インターネット上の優待サイトにログインすることで、一般の当行ホームページにはない「ローン金利」の優遇や、「グルメクーポンの発行」「料理レシピの動画」などの特典を受けられます。



パソコンイメージ画面

デジタル化技術の活用への取組み

■ 「デジタル化推進室」の設置 (2017年10月)

AI、RPA（ロボットによる業務の自動化）等のデジタル化技術による業務革新への取組みを強化するため、総合企画部内に「デジタル化推進室」（IT戦略室から改組）を設置いたしました。

■ 地方銀行7行によるデジタル化戦略に関する連携協定締結と共同出資会社の設立 (2018年5月)

当行は、池田泉州銀行、山陰合同銀行、四国銀行、千葉興業銀行、筑波銀行、福井銀行の地方銀行6行と、各行のデジタル化を連携・協働して進めていくため、連携協定「フィンクロス・パートナーシップ」を締結するとともに、本連携をサポートし、各行のデジタル化を支援する会社「株式会社フィンクロス・デジタル」を共同で設立することといたしました。

本連携では当面はデジタル化推進に関わる様々な取組みを行ってまいります。複数行が協働で取組む価値のある事業については、今後幅広く検討してまいります。



■ 当行が参加する金融取引の電子署名に係る実証実験が金融庁「FinTech実証実験ハブ」支援案件に採用 (2018年5月)

当行は、日本通信株式会社、千葉銀行、徳島銀行、株式会社マネーフォワード、サイバートラスト株式会社とともに、スマートフォンのSIM(ICカード)を用いた金融取引の電子署名に係る実証実験に参加いたします。この実証実験は金融庁「FinTech実証実験ハブ」（フィンテック企業や金融機関などが実験を通じて整理したいと考えている論点について金融庁が継続的な支援を行う取組み）の支援案件として採用されたものです。

本実証実験で得られるノウハウや知見を活かし、安心・安全を確保しながらスマートフォンでの金融取引を拡充していくなど、お客さまの利便性向上に資するサービスの提供をめざします。

グループ総合力向上への取組み

■ 「ぐんぎんコンサルティング株式会社」の設立 (2018年4月)

2018年4月、当行100%出資子会社「ぐんぎんコンサルティング株式会社」を設立いたしました。

高齢化、人手不足、IT技術の進展などにより、お客さまの経営課題やニーズは多岐にわたり、かつ複雑さを増しています。こうした課題やニーズに的確にお応えし、お客さまにワンランク上の満足を得ていただくために、より高い専門性を持った専門組織が必要と考え、コンサルティング子会社を設立いたしました。

今後、2018年10月の開業に向け、準備を進めてまいります。